

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	411	都市整備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	1	冬の快適な暮らしを実現する		
	施 策 名	1	克雪対策の推進		
基本方針	雪による不便さを解消し、快適な冬の暮らしを実現するため、雪処理方法の周知徹底を図り、協働による除排雪システムを確立しながら、除排雪体制を強化します。				
施策展開	1	市民と一体となった除排雪システムの確立	4	流雪溝の効果的利用の促進	
	2	道路除排雪体制の強化	5	克雪技術の活用・普及	
	3	流雪溝整備の推進	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
流雪溝利用組合数(組合)	実績	6	6	6	9			18	町内会単位の利用組合数(都市整備課調べ)
	達成率	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%				
流雪溝整備延長(km)	実績	48.39	48.49	48.39				49.7	都市整備課調べ
	達成率	97.4%	97.6%	97.4%					
流雪溝必要水量供給量の割合(%)	実績	29.0	29.0	29.0				40	都市整備課調べ
	達成率	72.5%	72.5%	72.5%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【都市整備課】・第2次総合雪対策基本計画に基づき、地域にあった流雪溝整備を推進し、利用組合設立に向けた説明会を展開している。機械除雪体制も強化し、冬期交通確保が図られている。</p> <p>・除雪・排雪体制の充実を図る指標は不足しているのではないかと。</p>			構成事務事業の 適当性			<p>【都市整備課】・地域にあった克雪対策としての事務事業も必要不可欠であるが、雪に強いまちづくり支援事業の内容について検証する必要がある。</p> <p>・除雪・排雪体制の充実を図る指標として、雪に強いまちづくり支援事業、生活道路排雪事業、除排雪事業は妥当である。</p> <p>【社会教育課】雪害克服の方法技術を促進することを目的とし、県内全市町村(1町除く)を主な会員として実施している事業であり、適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【都市整備課】・例年の降雪期と豪雪期の対応について、雪処理の負担が大幅に違ってくる。豪雪期の対応について、市民と行政の協働による除排雪手法の確立が課題である。</p> <p>・克雪対策の推進のためには、個人の雪対策をどのように考えるのか。</p> <p>【社会教育課】具体的な事業の内容として、研究の委託・報告書の配布を行っているが、法令外負担金での事業として今以上の事業展開は望めない。</p> <p>克雪対策の更なる推進を図るためには、雪対策に関わる業務担当部署を統一し、他の雪対策事業と関連して行うなどの検討が必要である。</p>			今後の施策の 取組・改善策			<p>【都市整備課】・流雪溝整備事業の推進、克雪技術の活用・普及、通学路・歩道等の除雪体制の強化が必要である。</p> <p>・個人の雪対策に係る支援(貸付・補助)制度の創設</p> <p>・自立している流雪溝利用管理組合への活動支援制度の創設</p> <p>【社会教育課】各種の実験研究機関との連携を図り、事業を継続していく。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。						

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	雪に強いまちづくり支援事業		411-101-51	都市整備課	640	0	3,561	中	○	⇒	
独自		雪に強いまちづくりを推進する	生活道路除雪経費補助件数(件)	1	10	73	0	3,561				
一般会計			利用団体	1	10	293	0	4,763				
1	02	生活道路排雪事業		411-102-51	都市整備課	900	0	2,400	中	○	◇	
独自		豪雪年度において、生活道路の除雪に係る雪捨て場の機能を維持する。	-	0	-	0	0	2,632	例年予算に対し、執行額が抑えられており、制度の見直しの検討が必要。(昨年度は、豪雪対策連絡協議会が開設されず執行できなかった。)			
一般会計			申請件数	33	33	143	0	3,592				
1	03	除雪管理システム導入事業(H29新規)		411-103-51	都市整備課	16,600	15,000		中	○	◇	
独自		市道除雪の「見える化」を図り、市民への公開サービスを確立する。	市道除雪委託業者数	37	-	0	0	0	システムの導入が完了するため、今後はランニングコストのみの予算措置となる。			
一般会計			市道除雪延長(km)	266	-	0	0	0				
1	04	雪と暮らしの協議会事業		411-104-51	都市整備課	36	0	2,787	高	○	⇒	
独自		行政と市民、関係機関が連携し新たな雪に強いまちづくりの構築を目指す	答申内容の解決に向けた取組事案	2	25	905	0	2,787				
一般会計			協議会決定施策完成事業数	2	25	1,001	0	2,811				
2	01	除排雪事業		411-201-51	都市整備課	372,911	76,000	12,463	高	◎	⇒	
独自		冬季の安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行われるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。	除雪作業時間数	13,375	-	542,287	77,800	12,850				
一般会計			市道除雪延長(km)	266	-	469,462	98,081	28,187				
2	02	市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業		411-202-51	都市整備課	15,165	9,000	1,548	高	○	⇒	
独自		冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(千円)	165,279	362,059	14,938	8,940	1,935				
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	780	1,710	19,371	11,544	2,733				
2	04	市道北本町南本町線消雪施設等整備事業		411-204-51	都市整備課	24,264	14,400	2,322	高	○	⇒	
独自		冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(百万円)	42	151	37,562	22,451	3,096				
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	172	620	4,752	2,851	3,123				
3	01	消流雪用水導入確保事業		411-301-51	都市整備課	22,460	0	4,258	高	○	⇒	
独自		雪に強いまちづくりを推進する。	期間消流雪用水供給可能日(日)	59	90	21,060	0	3,483				
一般会計			最上川取水量(m ³ /sec)	0.6	1.4	17,342	0	3,514				
3	02	消流雪用水施設改修事業		411-302-51	都市整備課	74,788	42,969	3,096	高	◎	↗	⇒
独自		雪に強い安全で快適なまちづくりを推進する。	修繕箇所数(箇所)	19	102	15,629	6,508	2,322	流雪溝整備と並行し流雪溝利用管理組合も設立し、利用に係る万全の体制をとっているものの、交付金の配分が年々圧縮されているため、事業の進捗は先送りしなければならず、利用者のモチベーションは低下している状況にある。			
一般会計			流雪溝整備の充実(市民アンケート)	18	26	18,431	9,374	2,342				
3	03	金沢地区外消雪施設等整備事業		411-303-51	都市整備課	82,365	49,320	3,483	高	◎	↗	⇒
独自		冬期間の円滑な雪処理を図る。	累計事業費(百万円)	39	326	39,100	23,457	6,193	山形県との共同事業として平成27年度より実施している。本事業は、全体事業費(本市分420,000千円)も大きく、山形県と折半で実施しているため、予算を重点的に配分していかなければならない。			
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	646	3,010	31,283	18,755	3,904				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
4	01	流雪溝利用管理組合設置事業		411-401-51	都市整備課	20	0	5,806	高	○	⇒	
	独自	雪処理マナーについて共通の認識を持ち、流雪溝利用についてもお互い協力しルールを守り、明るく住みよいまちづくりを目指す。	組織作りのための説明会(回)	20	30	4	0	7,741				
	一般会計		流雪溝利用組合設立(町内会)	6	18	7	0	8,979				
5	01	克雪技術研究協議会事業		411-501-63	社会教育課	51	0	619	中	○	⇒	
	独自	克雪技術研究協議会を開催し、研究者との委託事業により、将来的に向けた克雪への研究報告書を受け、加盟団体と協議を行う。	協議会の加盟団体数	46	—	51	0	619				
	一般会計			123		51	0	625				
5	02	克雪備品モニター事業		411-502-51	都市整備課	0	0	1,393	中	▲	◇	
	独自	豪雪地域に居住する市民の安全確保のため、融雪装置を設置し使用状況や電気使用量などの情報を収集し広く公表することを目的とする	モニター協力店	13	—	906	0	2,555	H29年度以降は、モニターからの情報収集及び公表のみとなり、融雪装置への補助はなくなるため			
	一般会計		導入促進数(件)	12	30	873	873	3,279				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	610,200	206,689	43,736
H28決算(単位:千円)	672,515	139,156	49,774
H27決算(単位:千円)	563,009	141,478	67,852

	1次	2次
↗	2	0
⇒	8	10
↘	3	3
×	0	0
合計	13	13

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	412	商工観光課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	1	冬の快適な暮らしを実現する		
	施 策 名	2	雪と暮らすライフスタイルの確立		
基本方針		克雪対策を推進する一方で、雪に親しみ雪を活用する取組により雪国の良さを再認識し、地域の活性化につなげていきます。			
施策展開	1	雪を活用した交流の促進	4		
	2	利雪・親雪活動の促進	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
新庄雪まつり来場者数(万人)	実績	7	6	6				10	来場者延べ数(主催者発表)
	達成率	70.0%	60.0%	60.0%					
雪の里情報館入館者数(千人)	実績	7	5	8				15	社会教育課調べ
	達成率	46.7%	33.3%	53.3%					
市民スキー場来場者数(千人)	実績	12.8	10.6	9.6				15	社会教育課調べ
	達成率	85%	71%	64%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	冬季における誘客数確保の一翼を担っている。	構成事務事業の 適当性	冬季における代表的な誘客イベントであり、利雪、親雪に貢献している。
	施策実現に向けての課題	多彩な事業展開、継続に向けた事業運営費の支援と捻出。	今後の施策の 取組・改善策	事業主催者である新庄青年会議所との更なる連携、協力の強化。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)		
				事業費		特定財源	人件費				
H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)									
		事業費	特定財源	人件費							
1	01	新庄雪まつり実行委員会補助事業	412-101-42	商工観光課	900	0	1,780	高	○	⇒	
独自	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る。	PRチラシ発行枚数(万枚)	3	3	900	0	1,780				
一般会計		来場者数(万人)	6	10	900	0	1,718				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	421	都市整備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する		
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備		
基本方針	市民生活の快適性や利便性を高めるため、市道や生活道路の整備と適正な維持管理、子どもや高齢者・障がい者も利用できる歩行者にやさしい道路づくりを進め、交通満足度の向上に努めます。				
施策展開	1	市道・生活道路の機能維持・整備	4		
	2	快適な道路環境の整備	5		
	3	交通安全施設の整備	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
橋梁長寿命化計画に基づく改修橋梁数(本)	実績		1	1	0			15	都市整備課調べ
	達成率	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%				
舗装補修修繕計画に基づく舗装補修延長(KM)	実績		0.3	0.1	0.2			10.37	都市整備課調べ
	達成率	0.0%	2.9%	1.4%	1.6%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【環境課】カーブミラーについては地元の状況を確認しながら対応しており、危険箇所については迅速に設置、修繕の対応をしている。</p> <p>【都市整備課】今後、施設の急速な老朽化が心配される中、施設の台帳整備及び改修計画の見直しを行う必要がある。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【環境課】地域の実情に対応したカーブミラーの設置は今後においても必要である。</p> <p>【都市整備課】側溝改修の要望箇所のストックが年々増加している状況にあり、側溝の整備計画を作成し事務事業に加えることが望ましい。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【環境課】カーブミラーの新設については、地域の実情や危険性など現地確認のうえ効果的に設置する必要がある。また、修繕については、交通事故の発生を抑制するためにも即時の対応を行う。</p> <p>【都市整備課】橋梁補修においては、計画的な改修が遂行可能であるが、舗装補修においては10.37Kmの近々な改修が必要とされている。又道路付属施設(道路側溝・道路照明灯等)の老朽化も著しく、交付金事業としてのメニューも無いため、今後の取り組みが課題となっている。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【環境課】地域住民からの要望や交通安全機関・団体からの情報をもとに危険箇所の把握に努め、速やかな対応を図る。</p> <p>【都市整備課】凍上災による、舗装の改修が最も補助率がよく短期的に改修可能であり、該当年度には、予算措置できるよう、財政課と事前協議が必要。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	道路維持管理事業		421-101-51	都市整備課	88,993	22,030	14,785	高	◎	↗	
独自	一般会計	道路維持管理	市道定期パトロール回数(回)	28	30	80,284	8,123	14,785	道路維持センターの廃止に伴い、外注業務が増大すると共に、道路の舗装状況が経年により劣化が著しく、計画的な補修が必要とされている。			
			市道改良率(%)	69	75	123,214	27,579	29,358				
1	02	生活道路整備事業補助事業		421-102-51	都市整備課	2,000	0	2,322	中	○	↘	
独自	一般会計	生活道路の整備を促進し、生活環境の向上を図る。	補助金交付件数(件)	5	-	1,523	0	2,164	地区要望としてのストックもなくなり、予算の縮小が見込める。			
			整備面積	608	-	1,500	0	1,874				
1	03	道路台帳整備事業		421-103-51	都市整備課	3,242	0	2,322	中	法定		
法定	一般会計	道路管理上、道路構造等を把握する必要があるため道路台帳整備を行うものである。	道路台帳整備済み市道延長(m)	304		2,665	0	1,780				
			—			2,430	0	1,015				
1	04	市道角沢松本線整備事業		421-104-51	都市整備課	24,862	23,706	3,561	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	市民の生活基盤の確保を図る。	累積事業費(千円)	27,231	135,000	13,105	12,477	5,186	国費内示率の低下により事業が進まない状況であり、成果が上がらないため、単独費を拡大しての事業推進が必要。			
			累計(事業費換算)整備延長(m)	103	510	8,127	4,427	4,451				
3	01	交通安全施設整備事業		421-301-34	環境課	847	0	697	高	○	⇒	
独自	一般会計	交通の安全を確保し、交通事故を抑制する。	新規設置数/地元要望数(基)	1	-	515	0	703				
			道路反射鏡設置・修繕数(基)	14	-	858	7,100	1,093				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H28予算(単位:千円)	119,944	45,736	23,687
H27決算(単位:千円)	98,092	20,600	24,618
H26決算(単位:千円)	136,129	39,106	37,791

	1次	2次
↗	2	1
⇒	1	2
↘	1	1
×	0	0
合計	4	4

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	422	都市整備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	
基本方針	雪や地震に強い良質な住宅建築・宅地供給を促進し、若者などの定住促進をはじめ、高齢化の進展、ライフスタイルの多様化に対応した良好な居住空間の整備を進めます。			
施策展開	1	空き家の市場流通の促進	4	
	2	安全・安心・健康的に暮らせる住宅の推進	5	
	3	公営住宅等の整備・改善	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
住宅性能向上件数	実績	156	147	157				220	リフォーム件数+建替件数(都市整備課調べ) (数値はリフォーム補助金の利用件数)
	達成率	70.9%	66.8%	71.4%					
中古住宅活用件数	実績	-	0	1				10	空き家バンクを介した不動産契約成立件数
	達成率	-	0.0%	10.0%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【都市整備課】既存住宅の性能向上件数は、実数把握が困難。そのため、目標達成に向けた状況を分析することができず、指標設定が適切ではないと考える。			構成事務事業の 適当性	【都市整備課】各事務事業は施策に関連してはいるが、すべての事業を対象とする必要はない
	施策実現に向けての課題	【都市整備課】国・県の補助金や交付金に頼った事業展開となっているため、施策実現には独自財源の確保と、事業の検討が必要。			今後の施策の 取組・改善策	【都市整備課】「住みよい住宅環境」とは、住宅そのものの改善だけでなく、周辺の必要施設や環境・景観などトータルな住環境を見据え、他課の事務とも連携した取組が必要 【総合政策課】住宅の取得が促進されるよう、支援策についての見直しを図る。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	空き家バンク事業		422-101-51	都市整備課	1,090	0	2,864	中	○	⇒	
独自		空き家物件の市場流通を促進させるため空き家情報を広く情報発信する。	バンク登録物件数	15	-	415	0	2,684	空き家バンク事業は空き家利活用促進のための一事業であるため、来年度以降は「空き家利活用促進事業」で一括して評価すべき			
一般会計			バンク登録物件の活用件数	1	50	0	0	0				
1	02	空き家利活用促進事業		422-102-51	都市整備課	1,012	0	2,477	高	○	↗	⇒
独自		空き家活用のためインスペクターの養成を行い、物件の適正評価を基に活用可能物件の流通促進を図る。	インスペクター登録数	12	24	307	0	1,703	来年度以降は、インスペクターの制度が改正される。また、インスペクター養成に限らず、空き家利活用促進のための、空き家バンク事業など包括して事業を進めていく必要がある。			
一般会計			空き家の減少数	1	10	159	159	1,718				
2	01	若者世帯住宅取得支援事業(H29新規)		422-201-51	総合政策課	20,000	10,000	1,625	中	○	↘	
独自		若者世帯の住宅取得に対する助成により、経済負担の軽減を図り定住を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。	助成件数	-	50	0	0	0	補助制度は継続するが、見込み数を下方修正し予算措置する。			
一般会計			住宅着工数	-	200	0	0	0				
2	02	住宅リフォーム総合支援事業		422-202-51	都市整備課	40,310	37,150	5,651	中	○	⇒	
独自		住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	申請受付件数(件)	157	-	28,304	28,116	5,651				
一般会計			補助金対象事業費	370,967	-	25,530	25,451	5,700				
2	03	土地開発公社業務		422-203-51	都市整備課	0	0	3,638	低	▲	↘	
内部		公有地の取得及び住宅用地の造成	土地分譲数	0	5	0	0	5,186	公共事業の先行取得や新規の宅地供給などの事業展開は、ほぼ無いと思われるため今後の存続を検討する必要がある。			
一般会計			分譲率(%)	80	100	0	0	3,670				
2	04	建築確認及び建築に係る調査指導事務		422-204-51	都市整備課	83	188	2,864	中	法定		
法定		建築基準法に基づく適正な建築行為。	確認申請受付件数(件)	223	-	25	142	2,864				
一般会計			-	-	-	0	188	3,045				
2	05	木造住宅耐震診断補助事業		422-205-51	都市整備課	1,588	794	2,090	高	○	⇒	
独自		市内建築物の耐震化の促進	補助件数(件)	13	-	1,685	842	2,090				
一般会計			住宅の耐震化率(%)	61	-	0	0	1,405				
3	01	市営住宅管理事業		422-101-51	都市整備課	16,598	1,700	11,224	中	○	⇒	
独自		健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	入居者募集回数(回)	6	-	26,904	2,805	11,224				
一般会計			入居率(%)	97.2	100	23,056	2,536	11,946				
3	02	定住促進住宅管理事業		422-302-51	都市整備課	3,544	500	5,651	中	○	⇒	
独自		定住の受け皿となる低廉な住宅の供給。	入居者募集回数(回)	-	-	4,917	458	6,038				
一般会計			入居率(%)	68	100	5,423	757	4,997				
3	03	新庄市営住宅ストック改善事業		422-303-51	都市整備課	63,595	28,618	2,555	中	○	⇒	
独自		保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。	改善箇所数(箇所)	3	-	11,451	5,151	2,555				
一般会計			計画事業の実施額(千円)	11,451	-	20,571	9,188	4,919				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	147,820	78,950	40,639
H28決算(単位:千円)	74,008	37,514	39,995
H27決算(単位:千円)	74,739	38,279	37,400

	1次	2次
↗	1	0
⇒	6	7
↘	2	2
×	0	0
合計	9	9

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
423	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する		
	施 策 名	3	緑とうるおいある生活環境の整備		
基本方針	緑豊かでうるおいのある快適な生活環境づくりを進めるため、都市公園の整備と適正な管理運営、緑地の保全を図るとともに、市民の緑化意識を高揚し、協働による公園管理や環境美化・緑化を推進します。				
施策展開	1	都市公園の整備・管理	4		
	2	市民参加による緑化の推進	5		
	3	親水空間の保全	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
町内会などによる管理公園数(公園)	実績	14	14	14	14			16	町内会へ管理委託されている公園の数(都市整備課調べ)
	達成率	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%				
市内の公園をよく利用していると回答した割合(%)	実績	21.1	20.1	18.1	17.3			30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.3%	67.0%	60.3%	57.7%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	地域の声が反映される公園が増加しているが、少子化とともに公園をよく利用する人口が減少傾向にある。			構成事務事業の 適当性	維持管理に力点を置いた構成である。	
	施策実現に向けての課題	地域協働により安心・安全を損ねることがないようにしたい。				今後の施策の 取組・改善策	整備と管理を徹底し、既存の公園が持続する取組を実施したい。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。					

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	都市公園管理事業		423-101-51	都市整備課	44,653	0	4,799	高	○	↗	⇒
独自	一般会計	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	地区への一部管理委託公園数(箇所)	14	19	46,934	0	5,961	委託内容の見直し等により、委託料の増加が見込まれる。			
			公園供用面積(ha)	41.37	-	54,599	6,338	6,403				
2	01	花のまちづくり推進事業		423-201-51	都市整備課	400	0	4,799	中	○	⇒	
独自	一般会計	花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進し、花緑の推進を通して市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指す。	かむてん公園せせらぎ花壇整備参加団体数	34	40	400	0	4,025				
			植栽株数(株)	3,000	5,000	400	0	3,279				
3	01	河川維持管理事業		423-301-51	都市整備課	1,140	450	6,270	中	○	↘	
独自	一般会計	河川をきれいな川にして住みよい生活環境を図る。	アダプト事業団体数(団体)	18	18	883	450	4,877	河川清掃を年1回としたことから、予算の縮小が図られる。			
			河川清掃参加人数(人)	3,943	5,000	1,118	561	4,138				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	46,193	450	15,868
H28決算(単位:千円)	48,217	450	14,863
H27決算(単位:千円)	56,117	6,899	13,820

	1次	2次
↗	1	0
⇒	1	2
↘	1	1
×	0	0
合計	3	3

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	424	農林課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施 策 名	4	安全な水道水の安定供給	
基本方針	市民生活に欠かせない「安全でおいしい水道水」を安定的に供給するため、新庄市水道ビジョンを策定し、適正な施設整備・管理に努め、健全経営の維持とサービスの向上を図ります。			
施策展開	1	水道施設の整備・更新	4	
	2	供給体制の充実	5	
	3	経営基盤強化とサービス向上	6	

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
水道普及率(%)	実績	93.1	93.4	93.7				100	給水人口(上水道、営農飲雑用水)÷行政人口(上下水道課調べ)
	達成率	93.1%	93.4%	93.7%					
有収率(%)	実績	84.2	84.2	84.2				88	有収水量(料金徴収の対象となった水量)÷総配水量(上下水道課調べ)
	達成率	95.7%	95.7%	95.7%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【上下水道課】有収率は横ばいであるが、水道普及率はわずかながら上昇している。			構成事務事業の 適当性	【上下水道課】水道法、地方公営企業法等に則り事業を行っているが、独自事業は概ね適当である。	
	施策実現に向けての課題	【上下水道課】給水人口の減少、病院等の専用水道への移行により給水収益の減少傾向が続くなかで、老朽化・耐震化に対応するための給水施設等の更新を並行して行う必要がある。				今後の施策の 取組・改善策	【上下水道課】新庄市水道ビジョン、新庄市水道事業基本計画、同経営戦略などにに基づき、安全で安心な水道水の安定供給を図るための事業に取り組んでいく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。					

【施策を構成する事務事業 6】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	水道施設建設改良事業		424-101-56	上下水道課	393,135	65,616	8,902	中	○	⇒	
独自	企業会計	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。	老朽管更新延長(m)	748	-	297,022	123,868	7,354				
			有効率(%)	86.7	88.3	476,700	171,212	7,418				
1	02	営農飲雑用水施設管理運営事業		424-102-41	農林課	39,242	29,062	4,799	中	○	⇒	◇
独自	営農飲雑用水事業特別会計	山屋地区、休場・市野々地区の簡易水道を水道課に事務代行を委託し、健全な施設運営を図る。	年間有収水量(m ³)	66,261	60,000	27,720	19,676	5,574	平成30年度上水道事業との統合に向け、水道事業変更認可申請(給水区域拡張)に係る経費負担			
			普及率(%)	97	95	53,533	19,915	4,294				
1	03	水道事業計画策定・進行管理事務		424-103-56	上下水道課	0	0	7,354	中	○	◇	
独自	企業会計	水道事業計画に基づき健全経営、適正な維持管理、必要な施設整備を実施し、安心で安全な水道水を安定的に利用者へ供給する。	計画策定・進行管理回数(回)	4	4	10,098	0	5,806				
			経常収支比率(%)	100	110	0	0	5,856				
2	01	原水及び浄水事業		424-201-56	上下水道課	408,617	0	5,806	中	法定		
法定	企業会計	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総配水量(千m ³)	3,861	3,900	383,974	0	5,032				
			—			386,537	0	5,075				
2	02	配水及び給水事業		424-202-56	上下水道課	39,012	0	8,902	中	法定		
法定	企業会計	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総有収水量(千m ³)	3,183	3,300	35,868	0	5,806				
			—			38,965	0	5,856				
3	01	水道料金賦課収納事業		424-301-56	上下水道課	77,688	0	16,256	中	○	⇒	
独自	企業会計	公正な水道料金の賦課と収納により水道事業の健全経営を図る。	督促状・催告状送付件数	18,271	19,000	57,641	0	15,482				
			現年度収納率(%)	97	98	60,091	0	15,616				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	957,694	94,678	52,019
H28決算(単位:千円)	812,323	143,544	45,054
H27決算(単位:千円)	1,015,826	191,127	44,115

	1次	2次
↗	0	0
⇒	3	2
↘	1	2
×	0	0
合計	4	4

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	425	上下水道課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	5	良好な水環境の保全	
基本方針	快適な生活環境を実現し、河川などの公共用水域の水質を保全するため、持続的な下水道整備と適正な生活排水・汚水処理対策を推進します。			
施策展開	1	公共下水道の普及推進	4	
	2	農業集落排水施設の適正管理	5	
	3	合併浄化槽の設置促進	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
下水道普及率(%)	実績	51.1	51.9	52.5				65	行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	78.6%	79.8%	80.8%					
水洗化率(%)	実績	80.4	80.1	79.8				90	下水道整備済区域内人口に対する下水道に接続している人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	89.3%	89.0%	88.7%					
生活排水処理施設普及率(%)	実績	69.7	70.3	71.3				80	行政人口に対する下水道・農業集落排水・合併浄化槽による生活排水処理整備済区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	87.1%	87.9%	89.1%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【上下水道課】普及率は、毎年少しずつ実績が伸びているものの、県平均を下回っており13市でも低順位にある。			構成事務事業 の 適当性	【上下水道課】施設整備、施設管理、普及対策、負担金・使用料の賦課徴収など、下水道事業を運営するうえで必要な事務事業は実施している。各事務事業を連携して進めていくことにより、施策の推進を図っていく。
	施策実現に向けての課題	【上下水道課】良好な水環境を保全するため、適正な生活排水処理対策の推進が求められている。また、安定的かつ持続的にサービスを提供していくため、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組む必要がある。				
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業 16】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H28実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H28実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	公共下水道処理場維持管理事業			425-101-56	上下水道課	178,338	178,338	2,167	高	○	⇒	
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善。	定期点検回数(回)	12	12	151,788	151,788	2,555					
	公共下水道事業特別会計		汚水浄化率(BOD除去率)(%)	98.5	98	155,772	155,772	2,577					
1	02	公共下水道管渠維持管理事業			425-102-56	上下水道課	17,350	17,350	3,174	高	○	⇒	
	独自	良好な水環境の保全	安全点検回数(回)	3	3	17,797	17,797	3,251					
	公共下水道事業特別会計		年間管渠清掃延長(m)	2,140	5,000	16,063	16,063	3,279					
1	03	都市下水路維持管理事業			425-103-56	上下水道課	6,717	0	1,703	中	○	⇒	
	独自	都市の浸水防除	都市下水路安全点検回数(回)	3	3	5,208	0	1,718					
	一般会計		都市下水路維持管理延長(m)	10,275	10,275	114	0	1,718					
1	04	公共下水道処理場増設・改築更新事業			425-104-56	上下水道課	166,444	161,936	2,400	高	◎	↗	⇒
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の整備。	事業費累計(百万円)	302	832	43,000	40,800	3,638					
	公共下水道事業特別会計		処理能力(m ³ /日)	12,000	12,000	153,488	153,488	3,670				今年度より新たにストックマネジメント計画に基づく改築更新工事を実施しており、工事費の増額が必要となっている。	
1	05	公共下水道管渠整備事業(汚水)			425-105-56	上下水道課	225,887	218,963	17,340	高	○	↗	⇒
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善のため。	管渠布設延長(m)	1,089		204,837	111,440	20,436					
	公共下水道事業特別会計		総整備面積(ha)	509	563	216,472	114,483	20,613				計画区域内の整備をH37まで概成し、普及率の向上を図るため、整備促進が必要である。	
1	06	公共下水道普及事業			425-106-56	上下水道課	446	446	3,329	中	○	⇒	
	独自	公共下水道への接続を図る。	供用開始時普及啓蒙件数(件)	346	150	132	132	4,877					
	公共下水道事業特別会計		宅内排水設備工事検査実施件数(件)	123	130	126	126	4,919					
1	07	水洗便所改造等資金融資斡旋・利子補給事業			425-107-56	上下水道課	46	46	1,703	低	▲	⇒	
	独自	公共下水道への接続を図るため、融資の斡旋とともに利子補給するものである。	融資斡旋件数(件)	2	5	15	15	1,703					
	公共下水道事業特別会計		利子補給件数(件)	10	-	20	20	1,718					
1	08	公共下水道汚泥の有効利用事業			425-108-56	上下水道課	0	0	619	中	○	⇒	
	独自	汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図る。	汚泥排出量(t)	2,053	2,200	0	0	697					
	公共下水道事業特別会計		発生汚泥の有効活用量(単位:t)	2,053	2,200	0	0	703					
1	09	公共下水道計画策定・進行管理事務			425-109-56	上下水道課	0	0	3,174	中	内部		
	内部	計画の進行管理とともに適切な事業選択や事業着手年度を決定する。	事業検討開催数(回)	1	1	0	0	4,103					
	公共下水道事業特別会計		公共下水道普及率(%)	52.5	65.0	0	0	4,138					
1	10	公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務			425-110-56	上下水道課	0	0	3,329	中	○	⇒	
	独自	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担していただく。	受益者負担金(分担金)賦課額(千円)	20,651		0	0	4,103					
	公共下水道事業特別会計		受益者負担金(分担金)収納額(千円)	20,187		0	0	4,138					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値		目標値	事業費	特定財源				
1	11	公共下水道使用料賦課・徴収事務		425-111-56	上下水道課	13,574	13,574	2,942	中	○	⇒	
独自	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらうものである。		受益者負担金賦課額(千円)	366,820	-	13,195	13,195	2,942				
公共下水道事業特別会計			受益者負担金収納額(千円)	97.6	-	13,559	13,559	2,342				
1	12	公営企業法適用事務		425-201-56	上下水道課	27,788	27,788	11,612	高	◎	↗	
独自	市民の恒久的財産である下水道施設の適切な維持のため、財務情報の整理、能率的な経営により、事業経営の効率化・健全化を図る。		水洗化率(%)	79.77	-	1,188	1,188	774	債務負担行為で法適用支援業務委託契約を締結しているため			
公共下水道事業特別会計			総収支比率(%)	175.48	-	0	0	0				
2	01	農業集落排水施設管理運営事業		425-201-56	上下水道課	27,503	19,872	3,793	高	○	⇒	
独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善。		定期点検回数(回)	12	12	27,659	20,521	4,954				
農業集落排水事業特別会計			水洗化率(%)	85.3	87	27,232	20,698	4,997				
3	01	合併処理浄化槽設置整備事業		425-301-34	環境課	26,675	12,786	2,632	高	◎	⇒	
独自	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから、合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。		5か年における合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請件数(件)	169	300	23,598	13,460	2,555				
一般会計			5か年における合併処理浄化槽設置基数及び使用人数(人)	692	1,050	18,943	9,069	2,186				
3	02	し尿・浄化槽事業		425-302-34	環境課	26	347	2,632	高	法定		
法定	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。		浄化槽指導件数(件)	330	300	26	391	2,555				
一般会計			生活排水処理施設普及率(%)	71	80	26	220	2,030				
3	03	最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)		425-303-34	環境課	140,021	0	310	高	法定		
法定	し尿処理施設の運営に伴う負担金の支払い		し尿処理費 広域5か年財政計画額(予算額)(千円)	133,051	142,400	133,051	0	232				
一般会計			水洗化人口	19,157	21,041	94,624	0	234				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		

	事業費	特定財源	人件費
H28予算(単位:千円)	830,815	651,446	62,859
H27決算(単位:千円)	621,494	370,727	61,093
H26決算(単位:千円)	696,439	483,498	59,262

	1次	2次
↗	3	1
⇒	10	12
↘	0	0
×	0	0
合計	13	13

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	426	都市整備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する		
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備		
基本方針	洪水・土砂災害などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、河川改修や土砂災害防止などの治山・治水対策を促進します。				
施策展開	1	河川改修の促進	4		
	2	土砂災害防止施設整備の促進	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
水害発生件数(件)洪水や土砂災害などの防止対策が充実していると答えた割合(%)	実績	-	18	15.9	19		20	まちづくり市民アンケート
	達成率	-	90.0%	79.5%	96.5%			
	実績							
	達成率							
	実績							
	達成率							

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	市で管理している、準用河川矢目田川の改修については、調査費を投じ検討がなされ、改修方法については方向性が示されており、早急な対応を迫られている。			構成事務事業の 適当性	陸砂利採取については事務事業としての必要性が低い。
	施策実現に向けての課題				今後の施策の 取組・改善策	準用河川、矢目田川の改修については、関係機関と協議し事業化に向け、補助メニュー及び事業主体について協議する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業 2】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)		
						事業費	特定財源	人件費			
H27決算(単位:千円)	事業費	特定財源	人件費								
				1	07	水防活動事業	426-101-34	環境課	485	0	542
独自		水害発生時の迅速な対応	水防団出動回数(回)	0	0	254	0	852			
一般会計			—			272	0	859			
2	02	陸砂利採取計画許可業務	426-202-51	都市整備課	0	0	1,006	低	法定		
法定		砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。	意見願受付件数(件)	2	3	0	0	1,084			
一般会計			—			0	0	859			

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	デジタル防災行政無線(同報系)整備事業	環境課
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	485	0	1,548
H28決算(単位:千円)	254	0	1,936
H27決算(単位:千円)	272	0	1,718

	1次	2次
◇	0	0
⇒	1	1
△	0	0
×	0	0
合計	1	1

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	431	都市整備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する		
	施策名	1	機能的交通体系の確立		
基本方針	交流人口の拡大や物流の促進に欠かせない都市基盤として、高速交通体系の充実と利用促進を図ります。また、広域幹線道や市内幹線道の整備・充実を図り、交通の円滑化を促進します。				
施策展開	1	高速交通基盤の整備	4		
	2	広域幹線道路・市内幹線道路の整備	5		
	3	公共交通の利便性向上	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市～山形市間の自動車移動時間(分)	実績	68	68	68				32	(国土交通省山形河川国道事務所調べ)
	達成率	47.1%	47.1%	47.1%					
鉄道利用者数(千人)	実績	540	540	539				1,500	新庄駅の年間乗降客数(新庄駅調べ)
	達成率	36.0%	36.0%	35.9%					
バス路線数(路線)	実績	8	8	8				8	市内で運行されている民営・公営バスの路線数(総合政策課調べ)
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【都市整備課】短期指標としては現れないため、継続した取り組みが必要である。</p> <p>【総合政策課】全項目について現状維持の状況である。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>【都市整備課】物流強化や交流人口拡大に資する、高規格道路十字連携軸の実現のため妥当である。</p> <p>【総合政策課】平成29年度に公共交通に関する住民ニーズ調査を実施したところ、現在の構成事務事業だけでは、高齢者を中心とした住民の日常生活の移動手段確保が不十分であることが分かった。</p> <p>・平成29年度に策定が完了する新庄市地域公共交通網形成計画にのっとり、下記課題や取り組み・改善策を推進していくことが必要となる。</p>	
	施策実現に向けての課題	<p>【都市整備課】当地域の高規格道路整備は他地域に比べて遅れており、地域の官民を挙げた熱意を発信する活動が不可欠である。</p> <p>【総合政策課】公共交通を必要とするであろうターゲット(高齢者・高校生・観光客)ごとに、以下の課題を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズに合った運行内容の見直しが必要 ・認知度を向上させる取り組みが必要 ・広域行政で改善を図れる組織体制の構築が必要 ・住民ニーズを拾い、反映させる仕組みが必要 		今後の施策の 取組・改善策	<p>【都市整備課】事業中の「泉田道路」、「新庄金山道路」及び「新庄古口道路」の早期完成、その他未事業化区間、特に展が無い「石巻新庄道路」の早期事業化の要望活動を強化する必要がある。</p> <p>【総合政策課】平成30年～31年度で、住民ニーズに則した路線に改編し、同時並行で公共交通の認知度を高める取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その中でも、路線改編にあたり、本市に乗り入れを行う自治体と定期的な議論が出来る場を設定する必要がある。路線ごとの生産性が高まる方策を議論する。 ・平成29年度は、年度中途から、新たに市街地循環バスを導入し、実証実験を行い実効性を把握する。継続実施が妥当と認められる場合は本格運行に移行する。 	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	道路河川同盟会事業		431-101-51	都市整備課	852	0	7,741	中	○	⇒	
独自		未整備区間を解消し、地域間の交流や産業経済の発展、また、災害時の安全な交通の確保を維持する効率的な道路ネットワーク構築を促進する。	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	14	16	863	0	6,193				
一般会計			高規格道路の供用延長(km)	39.2	105.8	881	0	6,246				
1	02	公共土木事業負担金		431-102-51	都市整備課	13,844	0	1,935	中	法定		
法定		交通基盤の整備を促進し、地域間交流のまちづくりと災害時の安全な交通ネットワークを構築する。	負担金対象の県事業費(千円)	13,844	-	5,965	0	1,161				
一般会計			-	-	-	6,198	0	1,171				
3	01	市営バス運行事業		431-301-12	総合政策課	4,876	1,283	2,090	中	○	⇒	
独自		市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	運行日数	244	243	5,095	959	2,555				
一般会計			市営バス利用者(人)	3,289	4,500	4,606	1,518	1,562				
3	02	地域公共交通網形成計画策定事業(H29新規)		431-302-12	総合政策課	9,174	4,787	5,032	高	◎	×	
独自		今後五年間、地域公共交通の在るべき姿を捉え、計画を策定する。(※H30より計画推進のための事業を展開する予定)	新庄市地域公共活性化協議会の開催数	0	4	0	0	0				平成30年3月をもって策定完了予定のため、策定事業は終了となる。
一般会計			新庄市地域公共交通網形成計画の策定数	0	1	0	0	0				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	地域公共交通利用促進事業	総合政策課
2	中心市街地循環バス運行事業	総合政策課
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	28,746	6,070	16,798
H28決算(単位:千円)	11,923	959	9,909
H27決算(単位:千円)	11,685	1,518	8,979

	1次	2次
◇	0	0
⇒	2	2
△	0	0
×	1	1
合計	3	3

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
432	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する		
	施 策 名	2	魅力ある市街地の形成		
基本方針	市街地に賑わいを創出するための環境整備を進めるとともに、まちなか居住を促進し、安心して暮らせる生活環境の形成を促進します。				
施策展開	1	市街地の環境整備	4		
	2	まちなか居住の促進	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
用途地域内人口(基準日3月31日)	実績		18,705	18,418				18,500	住民基本台帳人口
	達成率	0.0%	101.1%	99.6%					
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	用途地域内から、転出している人口予想を上回っていた。	構成事務事業の 適当性	用途地域内の人口動態変化をとらえることより、適当である。
	施策実現に向けての課題	用途地域内から、転出入・高齢化等の理由分析。	今後の施策の 取組・改善策	課題分析を行うとともに、解決策を検討・対策を行う。(高齢化により、除排雪が困難になり、母屋維持が出来なくなり、転出する等への対策)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 2】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市都市計画見直し検討事業		432-101-51	都市整備課	6,540	0	6,735	高	○	⇒	
内部 一般会計		都市計画法に基づく事業実施の調整や適正な都市施設を提供する。	都市計画審議会の開催数(回)	2		632	0	3,251				
			都市計画の決定・変更回数(回)	1		86	0	4,451				
1	02	都市マスタープラン見直し事業(H29新規)		432-102-51	都市整備課	6,400	0	7,741	高	◎	⇒	
内部 一般会計		都市計画法第18条の2に基づき、本市の目指す都市像及び地域別の整備方針、都市施設の計画等、今後の新庄市の都市計画を具現化していくための方針を定める。	マスタープラン研修会1回開催 マスタープラン関係課アンケート実施1回 事務局会議5回実施			0	0	0				
			全体構想原案(中間報告書)作成			0	0	0				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	12,940	0	14,476
H28決算(単位:千円)	632	0	3,251
H27決算(単位:千円)	86	0	4,451

	1次	2次
↗	0	0
⇒	2	2
↘	0	0
×	0	0
合計	2	2